# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

東急ホテルズ&リゾーツ株式会社

(単位:千円)

東急ボテルス&リソーツ株式会社			(単位:十円)
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11, 113, 193	流動負債	9, 501, 524
現金及び預金	55, 615	買掛金	2, 560
売掛金	313, 308	リース債務	27, 612
原材料及び貯蔵品	15, 984	未払金	222, 250
前払費用	142, 720	未払費用	7, 645, 376
未収入金	577, 799	未払法人税等	426, 254
短期貸付金	9, 726, 550	契約負債	996, 576
立替金	267, 247	預り金	32, 928
その他	13, 967	賞与引当金	135, 654
固定資産	1, 543, 479	その他	12, 309
有形固定資産	494, 681	固定負債	90, 713
建物	70, 972	リース債務	33, 272
工具器具備品	386, 027	長期預り金	3, 500
リース資産	37, 659	資産除去債務	53, 941
建設仮勘定	22	負債合計	9, 592, 237
無形固定資產	419, 639	(純資産の部)	
電話加入権	1, 726	株主資本	3, 064, 435
商標権	6, 530	資本金	100, 000
ソフトウェア	407, 518	資本剰余金	483, 495
ソフトウェア仮勘定	3, 862	資本準備金	275, 000
投資その他の資産	629, 159	その他資本剰余金	208, 495
投資有価証券	1, 836	利益剰余金	2, 480, 939
関係会社株式	7, 826	その他利益剰余金	2, 480, 939
長期前払費用	6, 999	繰越利益剰余金	2, 480, 939
敷金及び保証金	94, 356		
長期繰延税金資産	473, 530		
その他	44, 610		
		純資産合計	3, 064, 435
資産合計	12, 656, 673	負債・純資産合計	12, 656, 673

<sup>(</sup>注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 

2024年4月1日から 2025年3月31日まで

## 東急ホテルズ&リゾーツ株式会社

(単位:千円)

	_	(中位:117)		
科目	金	額		
売上高		5, 504, 022		
売上原価		-		
売上総利益		5, 504, 022		
販売費及び一般管理費		3, 691, 131		
営業利益		1, 812, 891		
営業外収益				
受取利息及び配当金	8,227			
建設協力金受取益	45,886			
その他の営業外収益	5,108	59, 222		
営業外費用				
支払利息	-			
支払ブランド運営料	8,092			
過年度分保守料	6,771			
開発費一括償却	5,090			
その他の営業外費用	2,063	22, 017		
経常利益		1, 850, 096		
特別利益		-		
特別損失				
竣工撤去損	4,721			
固定資産除却損	2,414	7, 136		
税引前当期純利益		1, 842, 960		
法人税、住民税及び事業税		689, 305		
法人税等調整額		△ 70,559		
当期純利益		1, 224, 214		

<sup>(</sup>注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てで表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く):定額法

無形固定資産(リース資産を除く):定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産:定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

- 4. 収益及び費用の計上基準
  - (1) サービスの提供に係る収益認識

当社の主な顧客はホテル施設の経営オーナーであり、顧客との契約から生じる収益は、主にホテル施設の宿泊販売やレストラン・宴会などの施設運営及び管理業務のサービスの提供によるものです。 顧客との履行義務は、ホテル運営管理業務受委託契約に基づき業務を行うことにより、一定期間にわたり充足されるものと判断し、月末時点において収益を認識しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社はまた、自社ポイント制度に加盟している顧客のホテル施設を利用したポイント会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を受領した時点で収益を認識しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事

(単位:株)

		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式					
普通株式		10,000	_	_	10, 000
合	計	10,000			10, 000

### (収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### (その他の注記)

### 1. 子会社株式の譲受

当社は、2025 年 4 月 1 日をもって株式会社東急ホテルズ (本社:東京都渋谷区南平台町 5-6、代表取締役 社長 大澤丈)が保有する下記 23 社の普通株式合計 158,100 株を譲受する契約書を、2025 年 2 月 28 日をもって締結いたしました。

株式会社ザ・キャピトルホテル東急、株式会社セルリアンタワー東急ホテル、株式会社横浜ベイホテル東急、株式会社名古屋東急ホテル、株式会社京都東急ホテル、株式会社金沢東急ホテル、株式会社伊豆今井浜東急ホテル、株式会社下田東急ホテル、株式会社白馬東急ホテル、株式会社宮古島東急ホテル&リゾーツ、株式会社羽田エクセルホテル東急、株式会社富山エクセルホテル東急、株式会社松江エクセルホテル東急、株式会社博多エクセルホテル東急、株式会社高松東急 REI ホテル、株式会社松山東急 REI ホテル、株式会社関東東急ホテルズ、株式会社関西東急ホテルズ、株式会社東急 REI ホテル・ウエスト、株式会社富士山三島東急ホテル、株式会社新宿東急ホテルズ、株式会社東急ホテルパートナーズ

本譲受の精算価額は2025年3月31日時点における対象会社の純資産確定額443,503千円であります。